

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック  
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊谷 浩二  
 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-742-6295

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	259	26.6	△16	—	△14	—	△16	—
26年3月期第2四半期	205	—	△29	—	△29	—	△21	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △13百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△20.20	—
26年3月期第2四半期	△27.69	—

(注) 1. 26年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、26年3月期第2四半期の対前期増減率については記載していません。  
 2. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	428	383	89.4	481.90
26年3月期	444	404	91.0	508.22

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 382百万円 26年3月期 404百万円

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	725	14.2	31	234.5	31	212.1	12	—	15.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	795,800 株	26年3月期	795,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	795,800 株	26年3月期2Q	787,600 株

(注)当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。今後も法人実効税率の引き下げや政府による成長戦略に後押しされ回復基調が続くと見られますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化、また、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

この様な状況下、当業界におきましては、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段として、または災害等のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績については、売上高は259,818千円（前年同四半期比26.6%増）、営業損失は16,890千円（前年同四半期は営業損失29,778千円）、経常損失は14,856千円（前年同四半期は経常損失29,686千円）、四半期純損失につきましては、16,071千円（前年同四半期は四半期純損失21,809千円）となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間については、前事業年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。この結果、売上高については順調に推移し、前年同四半期に比べ給与計算売上高は27.2%増加、住民税業務に係る売上高は20.3%増加したことにより、売上高合計では26.6%増加の259,818千円となりました。売上原価については、給与計算処理業務において新規取引先給与計算立上げ人数増に伴い作業工数が増加したこと、住民税処理業務においては、eL T A X開始に伴う作業が発生したことにより人件費が増大したものの、その他の売上原価、販売費及び一般管理費の削減により、前年同四半期に比べ12,888千円改善し、営業損失は16,890千円（前年同四半期は営業損失29,778千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は355,873千円となり、前連結会計年度末に比べ26,493千円減少いたしました。これは主にその他流動資産が3,539千円増加した一方、平成26年3月期末払法人税等の納税及び受託業務補償負担金等の支払いにより現金及び預金が30,364千円減少したことによるものであります。固定資産は72,516千円となり、前連結会計年度末に比べ10,668千円増加いたしました。これは主に年末調整システムの改修による無形固定資産の増加4,545千円及び投資その他の資産の増加7,747千円によるものです。

この結果、総資産は、428,390千円となり、前連結会計年度末に比べ15,824千円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は42,727千円となり、前連結会計年度末に比べ3,564千円増加いたしました。これは主に平成26年3月期末払法人税の納税等により未払法人税等が8,304千円減少した一方、年末調整システムの改修等により未払金が11,072千円増加したことによるものです。固定負債は2,165千円となり、前連結会計年度末に比べ1,554千円増加いたしました。これは、株価上昇により生じた投資有価証券の再評価に係る繰延税金負債が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、44,893千円となり、前連結会計年度末に比べ5,118千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は383,497千円となり、前連結会計年度末に比べ20,942千円減少いたしました。これは主に四半期純損失16,071千円及び剰余金の配当7,958千円により利益剰余金が24,029千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.4%（前連結会計年度末は91.0%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に発表いたしました平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	329,661	299,297
売掛金	49,077	45,924
繰延税金資産	1,428	4,704
その他	2,778	6,317
貸倒引当金	△579	△370
流動資産合計	382,366	355,873
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	12,917	11,451
その他（純額）	3,242	3,083
有形固定資産合計	16,159	14,535
無形固定資産		
ソフトウェア	32,935	37,480
無形固定資産合計	32,935	37,480
投資その他の資産		
投資有価証券	7,635	12,038
その他	5,118	8,462
投資その他の資産合計	12,753	20,500
固定資産合計	61,848	72,516
資産合計	444,215	428,390
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,850	10,121
未払金	3,559	14,632
未払法人税等	9,543	1,239
その他	19,210	16,734
流動負債合計	39,163	42,727
固定負債		
繰延税金負債	611	2,165
固定負債合計	611	2,165
負債合計	39,775	44,893

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,822	244,822
資本剰余金	79,798	79,798
利益剰余金	77,759	53,730
株主資本合計	402,379	378,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	3,969
為替換算調整勘定	939	496
その他の包括利益累計額合計	2,059	4,465
新株予約権	—	681
純資産合計	404,439	383,497
負債純資産合計	444,215	428,390

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	205,304	259,818
売上原価	150,916	198,741
売上総利益	54,387	61,077
販売費及び一般管理費	84,166	77,967
営業損失（△）	△29,778	△16,890
営業外収益		
受取利息	96	100
為替差益	—	1,050
その他	549	882
営業外収益合計	646	2,033
営業外費用		
為替差損	554	—
営業外費用合計	554	—
経常損失（△）	△29,686	△14,856
特別損失		
受託業務補償負担金	2,194	4,000
特別損失合計	2,194	4,000
税金等調整前四半期純損失（△）	△31,881	△18,856
法人税等	△10,071	△2,785
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△21,809	△16,071
四半期純損失（△）	△21,809	△16,071



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,809	△16,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	2,848
為替換算調整勘定	531	△443
その他の包括利益合計	689	2,405
四半期包括利益	△21,119	△13,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,119	△13,666
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失（△）	△31,881	△18,856
減価償却費	10,651	10,017
売上債権の増減額（△は増加）	14,435	3,153
営業債務の増減額（△は減少）	△83	3,271
前払費用の増減額（△は増加）	△3,585	△3,178
未払金の増減額（△は減少）	△3,042	1,075
未払費用の増減額（△は減少）	△1,512	686
未払消費税等の増減額（△は減少）	△645	△2,161
その他	△2,564	△1,607
小計	△18,227	△7,599
利息及び配当金の受取額	101	400
法人税等の支払額	△358	△8,497
法人税等の還付額	1,119	—
その他	—	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,364	△15,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,328	△2,555
無形固定資産の取得による支出	△426	△125
敷金及び保証金の差入による支出	△2,934	△3,955
敷金及び保証金の回収による収入	—	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,688	△6,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△7,834	△7,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,834	△7,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	△465
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,357	△30,364
現金及び現金同等物の期首残高	311,561	329,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	278,204	299,297

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。